

平成13年3月期 決算短信(連結)



平成13年5月24日

登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

会社名 株式会社日本エアシステム

コード番号 9203

本社所在地 東京都大田区羽田空港三丁目5番1号

問い合わせ先 責任者役職名 総務・施設部長

氏 名 尾 宮 静 夫

TEL (03) 5756-4046

決算取締役会開催日 平成13年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年3月期	418,385 (7.2)	17,743 (85.2)	7,499 (202.0)
12年3月期	390,330 (5.8)	9,578 (729.3)	2,483 (32.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	2,241 (96.7)	102 43	-	9.2	1.6	1.8
12年3月期	1,139 (112.5)	52 08	-	5.3	0.5	0.6

(注) 1. 持分法投資損益 13年3月期 6 百万円 12年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 13年3月期 21,887,823 株 12年3月期 21,887,853 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	477,078	26,305	5.5	1,201 81
12年3月期	486,309	22,394	4.6	1,023 13

(注) 期末発行済み株式数(連結) 13年3月期 21,887,792 株 12年3月期 21,887,854 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	28,985	5,327	26,247	29,178
12年3月期	23,895	5,001	23,942	31,790

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 19 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 22 社 (除外) - 社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	418,500	10,000	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 137 円 06 銭

1. 企業集団の状況

当グループが営んでいるおもな事業内容と、重要な企業結合の状況は、以下のとおりである。

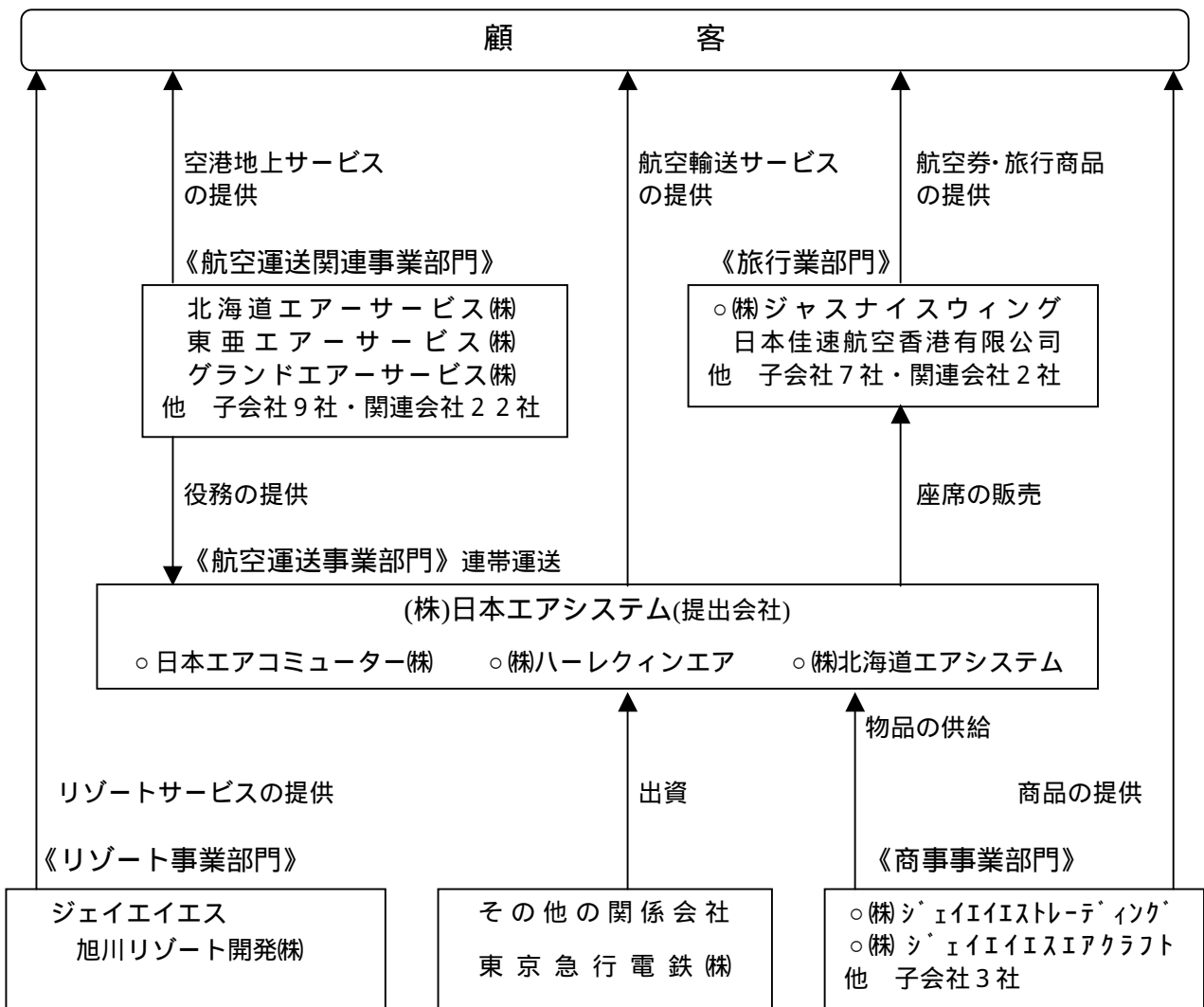
《航空運送事業部門》 連結財務諸表提出会社（以下当社という）並びに連結子会社である日本エアコミューター（株）、（株）ハーレクインエア、（株）北海道エアシステムが行っており、当社と3社とは、連帯運送を行っている。

《航空運送関連事業部門》 旅客、貨物の取扱業務、航空機並びに地上機材等の整備等を子会社12社、関連会社22社が行っており、そのうち子会社11社及び関連会社3社を持分法適用会社に含めている。

《旅行業部門》 旅行の企画販売、航空券の販売等の供給等を子会社9社、関連会社2社が行っており、そのうち（株）ジャスナイスウイングを連結子会社に、その他子会社を持分法適用会社に含めている。

《商事業部門》 物品販売、航空機部品等を子会社5社が行っており、そのうち（株）ジェイエイエストレーディングおよび（株）ジェイエイエスエアクラフトを連結している。

《リゾート事業部門》 ゴルフ場の経営等を子会社が1社行っており、持分法適用会社に含めている。



○印は連結子会社

印は持分法適用会社

2．経営方針

当社グループは、事業運営にあたり、安全運航の堅持を基本に、必要な路線ネットワークの維持に努めるなど、公共輸送機関としての使命を果たすとともに、JASのコーポレート・ステートメントである「Good Speed Always（いつもあなたにいい旅を）」をあらゆるサービスの機軸に据え、人にやさしく社会に貢献する企業グループとして、お客様に最も信頼され親しまれる会社を目指しております。

これまで、当社グループは、規制緩和に伴う競争時代に対応するために、平成10年度に構造改革に着手し、単年度収支において、機材関連報奨額等の特別な収入に依存せず、営業収益で利益が確保できる企業体質を実現することを、最大の目標として努力してまいりましたが、当期決算において、この目標を達成することができました。

しかしながら、業界を取り巻く環境が厳しさを増す中、21世紀に向かって更に発展できる経営基盤を構築するためには、平成14年度以降の羽田の増枠、成田新滑走路の完成など、今後の新たな事業チャンスに着実に対応する必要があります。

このため、当社グループは平成13年度を初年度とする新しい中期計画（3カ年）を策定し、配当所要利益を生み出せる事業構造の確立と、健全な財務構造の構築を目指し、さらなる構造改革に全グループ会社が一体となって取り組んでまいります。

3．経営成績

当期における我が国経済は、景気の低迷が引き続く中、一部に企業収益の改善が見られましたものの、失業率が依然として高水準で推移し、個人消費が落ち込み、極めて厳しい状態で推移いたしました。

このような経済情勢のもとで、航空業界におきましては、本格的な需要増加が見られず、加えて原油価格の高騰による燃油費の増加等があり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況に対処するため、JASグループにおきましては、経営基盤の強化と業績の向上を目ざして強力に経営改革を推進しました。

当社におきましては国内線では、採算性を最優先に路線の組み替え、機材の変更、増減便、季節運航等をきめこまかく実施し、収益性の向上を図りました。7月からは、羽田空港の新B滑走路の供用開始により発着枠が増加しましたので、羽田～伊丹線他8路線を増便し、羽田～大阪線では他社と共にシャトル便の運航を開始いたしました。国際線では、前年度同様の路線及び便数の運航を継続、ダイヤを定着させ利便性を高めましたほか、成田～西安線は冬期間も運航いたしました。4月からKLMオランダ航空と成田～アムステルダム線で、7月からノースウエスト航空と成田～米国本土の4路線で、さらに12月からは中国南方航空と関西～広州線で、コードシェア運航を開始いたしました。また、羽田空港の国際線チャーター便運航開始に際しましては当社が第一番機をサイパンに向け運航いたしました。

費用面につきましては、人件費の新たな削減策として、全職員を対象とした希望退職優遇制度を導入いたしました。また、役職定年制の適用年齢の引き下げと進路選択制度を取り入れました。地上職の新規採用見送り、ベースアップの凍結、賃金カット等の人件費圧縮策も継続して行いました。空港業務面での削減策としては、4月から、千歳空港のカウンター業務を新設した「(株)ジャス・スカイコート・サッポロ」に移管し、山形空港と岡山空港では同業他社と業務の相互委託を開始いたしました。また、9月からは、関西空港のランプハンドリング業務を他社に委託し、合わせて賃貸施設の縮小も行いました。運航面では、10月から成田～西安線、関西～昆明線の子会社の(株)ハーレクインエアへ運航委託いたしました。整備面では、エンジン整備契約を飛行時間当たりで精算する方式に改めました。一般諸経費につきましても徹底して費用を削減し、低コスト体質の実現に努めました。

運航機材につきましては、DC-10型機1機を退役させ、6機種85機体制となりました。

営業、旅客サービス面におきましては、運賃自由化後の新たな運賃制度を4月以後実施し、その中において介護保険制度の開始に合わせ、地方出身のお客様を対象に、「介護帰省割引」を導入いたしましたほか、「売日出割引」等の各種割引を設定し、旅客需要の喚起を図りました。1月には「バースデー割得」「創立記念ウルトラ割得」等の届け出を行いました。情報端末機器ご利用者への施策といたしまして、携帯電話では、「J-SKY」「iモード」に加え、12月から「EZweb」で空

席案内、予約のサービスを開始し、インターネット関連では、webサイトの運営会社「国内線ドットコム(株)」を11月に他社と共同で設立いたしました。マイレッジサービスでは、「保険マイル」等を新設し内容をさらに充実いたしました。施設面におきましては、羽田空港と伊丹空港のカウンターを大改装し、混雑空港での発券や搭乗手続きを、迅速快適に行っていただけるよう窓口サービスの向上を図りました。

連結子会社におきましては、次のとおりであります。

【日本エアコンピューター(株)】

YS-11型機12機とSAB340B型機11機の23機体制にて運航しました。前期の10月に1機増機したSAB340B型機が通年運航したことにより当期の収益増に寄与しました。また、需要動向に対応した機材・ダイヤを設定する他、内陸路線において低採算路線を減便運休し高需要路線への増便を柔軟に行うことにより収益の増大を図りました。

【(株)ハーレクインエア】

昨年度に引き続きMD81型機4機により国内線での当社路線を受託運航することに加えて、新たに下期からはA300-600R型機1機により当社国際線を受託運航を開始しました。これにより、内外の航空会社とのサービス、コスト競争に打ち勝つべく、JASグループの一員として事業展開を行いました。

【(株)北海道エアシステム】

SAB340B型機3機体制にて道内拠点都市を結ぶ6路線を運航しました。前期の10月に1機増機したSAB340B型機が通年運航し、高収益路線である札幌～釧路線の増便等により旅客数、収益ともに増大しました。また、昨年3月末の有珠山噴火の影響による地上交通機関の代替として臨時便を運航し道民の足を確保するなど地域航空の定着を図りました。

【(株)ジャスナイスウイング】

主力旅行商品ブランドである「JASナイスウイング」の商品力を強化し、お客様のニーズに合わせた企画、価格設定により需要拡大に努めた結果、集客数が国内87.8万人(対前年11.8万人増)、国際2.5万人(対前年0.9万人増)となり当社の集客増に寄与しました。また、9月の中国からの訪日観光ビザ解禁により、訪日団の受入会社としてのインバウンド業務取扱を開始しました。

【(株)ジェイエイエストレーディング】

物品販売においては魅力ある商品開発に努め、当社機内販売の売上が好調に推移し収益を伸ばしました。また、インターネット等新規販売チャネルの拡充を図りました。空港売店においては4月に福岡では4店舗目となる空港内ゲート店を新設しました。

【(株)ジェイエイエスエアクラフト】

当社以外の取引を拡大し、特にV2500エンジンの修理部品の取扱が伸びたことが収益増に寄与しました。また、費用面においては輸出入諸掛かりを低減するため物流構造改革を実施し、当社の整備費用の削減に貢献しました。

以上の結果、当連結会計期間の営業収益は418,385百万円(前期比7.2%増)、営業利益は17,743百万円(前期比85.2%増)、経常利益は7,499百万円(前期比202.0%増)、当期純利益は2,241百万円(前期比96.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

航空運輸業につきましては営業収益376,539百万円、営業利益は17,053百万円となりました。その他の事業(旅行業及び商事業)につきましては営業収益63,535百万円、営業利益は631百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、我が国経済は、緩やかな景気回復が期待されるものの、いまだ雇用・所得環境や個人消費に回復の兆しが見られず、本格的な景気回復にはなお時間を要するものと思われます。

航空業界におきましても、運賃が自由化し需給調整規制が撤廃された状況の中、引き続き厳しい状況が続くことが予想されますが、平成13年度は前年度を上まわる利益を確保するとともに、繰越損失の早期解消と復配を目指し全グループ会社一丸となって邁進いたします。

21世紀における航空輸送事業の果たす役割は益々増大することが考えられますが、JASグループは、安全運航を最優先に、良質なサービスの提供を通して、人にやさしい社会貢献企業として、お客様に最も信頼され親しまれる航空会社を目指し努力してまいります。

4 . 連結貸借対照表

資 産 の 部

(単位 : 百万円)

科 目	当連結会計年度 平成13年3月31日現在	前連結会計年度 平成12年3月31日現在	増 減 (印 減)
資 産 の 部			
流 動 資 産	88,644	81,042	7,602
現金及び預金	29,311	32,966	3,654
営業未収入金	29,742	23,169	6,573
有価証券	1,000	644	355
たな卸資産	19,778	18,440	1,337
前払費用	2,637	2,632	5
繰延税金資産	1,370	77	1,293
その他流動資産	4,933	3,214	1,718
貸倒引当金	131	103	27
固 定 資 産	388,013	404,038	16,025
(有形固定資産)	362,253	380,820	18,566
建物及び構築物	69,807	72,287	2,479
機械装置及び運搬具	9,382	9,965	583
航空機	277,853	292,427	14,574
工具器具備品	4,478	5,534	1,056
土地	173	224	51
建設仮勘定	558	379	179
(無形固定資産)	2,238	2,348	109
(投資等)	23,521	20,870	2,651
投資有価証券	9,515	6,255	3,259
長期前払費用	2,376	2,472	95
差入保証金	10,032	10,321	288
その他投資	1,650	1,822	172
貸倒引当金	54	1	52
繰 延 資 産	420	1,228	807
開業費	37	225	188
開発費	383	1,003	619
資 産 合 計	477,078	486,309	9,230

負債・少数株主持分・資本の部

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成13年3月31日現在	前連結会計年度 平成12年3月31日現在	増 減 (印 減)
負 債 の 部			
流 動 負 債	166,914	156,282	10,632
営 業 未 払 金	37,992	34,962	3,030
短 期 借 入 金	36,220	34,501	1,719
一年以内に返済する長期借入金	56,658	58,638	1,979
未 払 金	8,703	8,338	365
未 払 法 人 税 等	3,084	189	2,894
未 払 費 用	10,792	10,671	121
前 受 金	9,765	7,587	2,178
預 り 金	3,361	1,102	2,258
そ の 他	335	291	43
固 定 負 債	283,480	307,291	23,810
社 債	10,500	5,200	5,300
長 期 借 入 金	230,325	259,473	29,147
長 期 未 払 金	14,641	16,826	2,185
繰 延 税 金 負 債	1,119	-	1,119
退職給付引当金	23,202	-	23,202
退職給与引当金	-	22,108	22,108
預 り 保 証 金	3,130	3,105	25
そ の 他	560	578	17
負 債 合 計	450,395	463,574	13,178
少数株主持分			
少 数 株 主 持 分	378	341	37
資 本 の 部			
資 本 金	23,486	23,486	-
資 本 準 備 金	13,975	13,975	-
欠 損 金 ()	12,700	15,067	2,366
その他有価証券評価差額金	1,542	-	1,542
為替換算調整勘定	1	-	1
自 己 株 式	0	0	0
資 本 合 計	26,305	22,394	3,910
負債・少数株主持分・資本合計	477,078	486,309	9,230

5 . 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	増 減 (印 減)
経 常 損 益 の 部			
営業損益の部			
営 業 収 益	418,385	390,330	28,054
営 業 費 用	400,641	380,751	19,889
事 業 費	337,381	316,671	20,709
販売費及び一般管理費	63,259	64,080	820
営 業 利 益	17,743	9,578	8,164
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	2,255	5,475	3,220
受取利息及び配当金	127	170	43
機材関連報奨額	-	3,600	3,600
そ の 他	2,127	1,704	423
営 業 外 費 用	12,498	12,570	71
支 払 利 息	9,094	9,682	587
そ の 他	3,404	2,888	515
経 常 利 益	7,499	2,483	5,016
特 別 損 益 の 部			
特 別 利 益	274	627	352
補 助 金 収 入	274	342	67
投資有価証券売却益	-	278	278
そ の 他	-	6	6
特 別 損 失	3,605	503	3,101
特 別 退 職 金	2,872	503	2,369
固定資産除却損	343	-	343
投資有価証券評価損	271	-	271
投資有価証券売却損	116	-	116
税金等調整前当期純利益	4,169	2,607	1,562
法人税、住民税及び事業税	3,183	342	2,841
法 人 税 等 調 整 額	1,293	1,086	2,380
少 数 株 主 利 益	37	37	0
当 期 純 利 益	2,241	1,139	1,101
欠損金 () 期首残高			
欠損金 () 期首残高	15,067	17,003	1,936
過年度税効果調整額	-	1,142	1,142
欠 損 金 増 加 額			
連結子会社増加による増加高	-	345	345
欠 損 金 減 少 額			
持分法適用会社増加による減少高	124	-	124
欠損金 () 期末残高	12,700	15,067	2,366

6 . 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益		4,169	2,607
減価償却費		23,681	23,171
繰延資産償却費		866	1,275
有形固定資産除売却損益		804	129
投資有価証券売却損益及び評価損		388	262
貸倒引当金の増加額（減少額）		80	2
退職給付引当金の増加額		23,202	-
退職給与引当金の増加額（減少額）		22,108	159
受取利息及び受取配当金		127	170
機材関連報奨額		-	3,600
持分法による投資利益		6	-
支払利息		9,094	9,682
補助金収入		274	342
特別退職金		-	503
売上債権の減少額（増加額）		6,573	7,002
たな卸資産の減少額（増加額）		1,337	1,021
仕入債務の増加額（減少額）		3,030	2,477
未払費用の増加額（減少額）		142	245
その他		2,999	2,280
小計		38,032	29,643
利息及び配当金の受取額		125	170
機材関連報奨額の受取額		-	3,600
利息の支払額		9,157	9,469
補助金の受取額		274	342
法人税等の支払額		289	392
営業活動によるキャッシュフロー		28,985	23,895
投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金の純減少額（増加額）		42	58
有形固定資産の取得による支出		4,562	9,252
有形固定資産の売却による収入		453	13,766
無形固定資産の取得による支出		776	402
投資有価証券の取得による支出		243	34
投資有価証券の売却による収入		13	286
その他		254	579
投資活動によるキャッシュフロー		5,327	5,001
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入金の純増加額（減少額）		1,719	5,851
長期借入れによる収入		27,650	11,250
長期借入金の返済による支出		58,777	36,376
社債の発行による収入		5,241	4,943
割賦長期未払金の返済による支出		2,079	9,610
その他		0	0
財務活動によるキャッシュフロー		26,247	23,942
現金及び現金同等物に係る換算差額		22	-
現金及び現金同等物の増加額		2,611	4,954
現金及び現金同等物期首残高		31,790	26,818
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		-	16
現金及び現金同等物期末残高		29,178	31,790

7. 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6 社
連結子会社名 日本エアコンピューター(株)
(株)ジャスナイスウイング
(株)ジェイエイエストレーディング
(株)ハーレクインエア
(株)北海道エアシステム
(株)ジェイエイエスエアクラフト

主要な非連結子会社名 北海道エアーサービス(株)
東亜エアーサービス(株)
グランドエアーサービス(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 19 社
主要な会社名 北海道エアーサービス(株)
東亜エアーサービス(株)
グランドエアーサービス(株)

北海道エアーサービス(株)、東亜エアーサービス(株)、グランドエアーサービス(株)等、非連結子会社 19 社については、重要性が増加したため、当連結会計期間より持分法適用会社に含めることとした。

持分法適用関連会社数 3 社
主要な会社名 日東航空整備(株)

日東航空整備(株)等、関連会社 3 社については、重要性が増加したため、当連結会計期間より持分法適用会社に含めることとした。

主要な持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社名
JAS AIRCRAFT(USA) CO.,

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

- | | |
|-----------------------|---|
| (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 主として移動平均法による原価法 |
| (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券（時価のあるもの） | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| その他有価証券（時価のないもの） | 移動平均法による原価法 |
| (3) デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| (4) 重要な減価償却資産の減価償却方法 | |
| 有形固定資産 航空機 | 定額法 |
| その他 | 主として定額法 |
| 無形固定資産 | 主として定額法 |

(5) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(6) 繰延資産の処理方法
開発費
開業費
社債発行費

商法の規定する期間(5 年)に每期均等額を償却している。
商法の規定する期間(5 年)に每期均等額を償却している。
支出時に全額費用として処理している。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(8) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段と対象
ヘッジ手段
ヘッジ対象

デリバティブ取引(為替予約及び金利スワップ取引)
相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュフローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

基本的取引相場におけるリスク回避を目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針である。

(9) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

5 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追 加 情 報

(金融商品会計)

当連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は266百万円少なく計上されている。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示している。これにより「有価証券」は644百万円減少し、「投資有価証券」は644百万円増加している。

(退職給付関係)

当連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は2,310百万円多く、経常利益及び税引前当期純利益は2,310百万円少なく計上されている。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。

(外貨建取引等会計処理基準)

当連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。

なお、これによる損益に与える影響はない。

注 記 事 項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	当連結会計期間末	254,452	百万円
	前連結会計期間末	235,684	百万円
2. 保証債務（保証類似行為を含む）	当連結会計期間末	7,363	百万円
	前連結会計期間末	7,856	百万円
3. 自己株式の数	当連結会計期間末	187	株
	前連結会計期間末	125	株
4. 連結キャッシュフロー計算書関係			

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	29,311 百万円	32,966 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,133 百万円	1,176 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	1,000 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	29,178 百万円	31,790 百万円

5. 退職給付関係

(1) 退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

退職給付債務	48,986百万円
年金資産	2,807百万円
退職給付引当金	23,202百万円
未認識数理計算上の差異	864百万円
会計基準変更時差異の未処理額	22,111百万円

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

勤務費用	2,719百万円
利息費用	1,674百万円
期待運用収益	114百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,579百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.8 %
期待運用収益率	4.0 %
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定年数による
会計基準変更時差異の処理年数	15年

6 . リース取引関係

(単位 : 百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日)				前連結会計年度 (平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日)			
		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
1 . リース物件の所有権が 借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス リース取引								
(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相 当額	航空機	65,876	37,790	28,086	航空機	73,512	38,935	34,577
	その他	9,791	4,658	5,132	その他	8,756	3,035	5,720
	合 計	75,667	42,448	33,218	合 計	82,268	41,970	40,297
(2) 未経過リース料期末残高 相当額	1 年内		7,862		1 年内		8,340	
	1 年超		28,764		1 年超		35,623	
	合 計		36,626		合 計		43,963	
	取得価額相当額及び未経過リー ス料期末残高相当額の算定は、 航空機以外については利息相当 額の合理的な見積額を控除しな い方法によっている。				取得価額相当額及び未経過リー ス料期末残高相当額の算定は、 航空機以外については利息相当 額の合理的な見積額を控除しな い方法によっている。			
(3) 当期の支払リース料、 減価償却費相当額及び 支払利息相当額	支払リース料		10,110		支払リース料		9,787	
	減価償却費相当額		8,218		減価償却費相当額		8,085	
	支払利息相当額		1,421		支払利息相当額		1,670	
(4) 減価償却費相当額の 算定方法	リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっている。				リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっている。			
(5) 利息相当額の算定 方法	航空機についてはリース料総 額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。				航空機についてはリース料総 額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。			
2 . オペレーティング・リース 取引未経過リース料	1 年内		10,705		1 年内		12,690	
	1 年超		36,568		1 年超		47,363	
	合 計		47,273		合 計		60,054	

8 . セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当連結会計年度 (自 平成 1 2 年 4 月 1 日 至 平成 1 3 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 百万円)

	航空運輸業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	376,506	41,878	418,385	-	418,385
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33	21,656	21,690	(21,690)	-
計	376,539	63,535	440,075	(21,690)	418,385
営業費用	359,486	62,903	422,390	(21,748)	400,641
営業利益	17,053	631	17,685	58	17,743
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	465,361	21,529	486,891	(9,812)	477,078
減価償却費	23,565	117	23,683	(1)	23,681
資本的支出	5,684	156	5,841	(17)	5,823

(注) 1 . 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 . その他の事業には、旅行事業及び商事事業が含まれている。

3 . 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

(所在地別セグメント情報)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため開示を行っていない。

(海外売上高)

海外売上高が連結売上高の 1 0 % 未満であるため開示を省略している。

9 . 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

部 門 別	当連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
航 空 運 輸 業	376,506	% 90.0	361,075	% 92.5	% 104.3
その他の 事 業	41,878	10.0	29,255	7.5	143.1
合 計	418,385	100.0	390,330	100.0	107.2

1 0 . 有価証券

1 . 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
其他有価証券 株式 債券 その他	1,885 - -	4,548 - -	2,662 - -
計	1,885	4,548	2,662

2 . 時価評価されていない有価証券

貸借対照表計上額

其他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

4,967 百万円

1 1 . デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジの要件を満たしているため、開示の対象外としている。

12. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	名称	住所	資本金	事業内容	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
法人主要株主	東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区	107,542	鉄道事業	直接30.5%	兼任2人	当社航空券の販売	航空券発売手数料	66	営業未払金	5
								航空券の販売	1,192	営業未収入金	42

2. 子会社等

（単位：百万円）

属性	名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	(子会社) 東亜エアサービス(株)	東京都大田区	25	航空機地上サービス業等	直接 間接 60% 30%	兼任3人 出向2人	当社地上業務の支援	地上業務支援 他	6,599	営業未払金等	484
	(子会社) グランドエアサービス(株)	大阪府池田市	24	航空機地上サービス業等	75% 25%	兼任5人 出向3人	当社地上業務の支援	地上業務支援 他 航空券発売手数料	4,407	営業未払金等	347
								航空券の販売	341	営業未収入金	13

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 地上業務支援料については、一般取引条件と同様に決定している。
- (2) 航空券の発売手数料については、一般取引条件と同様に決定している。
- (3) 上記1～2の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

平成13年3月期 個別財務諸表の概要



平成13年5月24日

登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

会 社 名 株式会社日本エアシステム

コード番号 9203

本 社 所 在 地 東京都大田区羽田空港三丁目5番1号

問い合わせ先 責任者役職名 総務・施設部長

氏 名 尾 宮 静 夫

決算取締役会開催日 平成13年5月24日

定時株主総会開催日 平成13年6月27日

TEL (03) 5756-4046

中間配当制度の有無 無

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年3月期	360,280 (4.5)	16,313 (92.3)	6,336 (279.4)
12年3月期	344,836 (3.6)	8,484 (987.2)	1,670 (51.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	1,507 (136.3)	68 87	-	5.9	1.4	1.8
12年3月期	637 (154.1)	29 14	-	2.7	0.4	0.5

(注) 1. 期中平均株式数 13年3月期 21,887,979株 12年3月期 21,887,979株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭	百万円	%	%
13年3月期	-	-	-	-	-	-
12年3月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	462,816	27,177	5.9	1,241 66
12年3月期	475,438	24,127	5.1	1,102 30

(注) 期末発行済株式数 13年3月期21,887,979株 12年3月期21,887,979株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	358,100	8,600	2,200	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円 51銭

1 3 . 比較貸借対照表

資 産 の 部

(単位 : 百万円)

科 目	第 3 8 期 (平成13年3月31日)	第 3 7 期 (平成12年3月31日)	増 減 (印 減)
資 産 の 部			
流 動 資 産	79,691	75,644	4,046
現金・預金	24,515	28,788	4,273
営業未収入金	26,019	22,180	3,838
有価証券	1,000	644	355
貯蔵品	16,041	16,115	73
前払費用	2,297	2,397	99
繰延税金資産	1,175	-	1,175
その他流動資産	8,722	5,600	3,122
貸倒引当金	80	82	1
固 定 資 産	382,777	398,903	16,126
(有形固定資産)	357,662	376,043	18,381
建築物	66,999	69,451	2,451
構築物	1,228	1,294	65
機械装置	7,614	8,152	537
航空機	276,098	290,531	14,433
車両運搬具	710	665	44
工具器具備品	4,278	5,344	1,065
土地	173	224	51
建設仮勘定	558	379	179
(無形固定資産)	1,980	2,165	185
ソフトウェア	1,606	1,757	151
施設利用権	174	197	23
その他無形固定資産	199	210	10
(投資等)	23,134	20,694	2,439
投資有価証券	8,712	5,573	3,139
子会社株式	1,887	1,877	10
差入保証金	8,762	9,057	294
長期前払費用	2,298	2,419	121
その他投資	1,527	1,769	241
貸倒引当金	54	1	52
繰 延 資 産	347	890	542
開 発 費	347	890	542
資 産 合 計	462,816	475,438	12,622

負債・資本の部

(単位:百万円)

科 目	第 3 8 期 (平成13年3月31日)	第 3 7 期 (平成12年3月31日)	増 減 (印 減)
負 債 の 部			
流 動 負 債	155,134	146,939	8,195
営 業 未 払 金	31,284	30,023	1,260
短 期 借 入 金	90,128	90,086	41
未 払 金	5,554	6,125	570
未 払 法 人 税 等	2,399	86	2,313
未 払 消 費 税 等	2,930	2,203	727
未 払 費 用	9,918	9,830	87
前 受 金	9,286	7,168	2,117
預 り 金	3,549	1,329	2,220
前 受 収 益	82	85	2
固 定 負 債	280,503	304,371	23,867
社 債	10,500	5,200	5,300
長 期 借 入 金	228,051	256,877	28,826
長 期 未 払 金	14,641	16,826	2,185
預 り 保 証 金	3,129	3,103	25
繰 延 税 金 負 債	1,119	-	1,119
退職給付引当金	22,501	-	22,501
退職給与引当金	-	21,785	21,785
役員退職引当金	395	339	55
その他固定負債	165	238	73
負 債 合 計	435,638	451,311	15,672
資 本 の 部			
資 本 金	23,486	23,486	-
法 定 準 備 金	14,460	14,460	-
資 本 準 備 金	13,975	13,975	-
利 益 準 備 金	485	485	-
欠 損 金	12,312	13,819	1,507
別 途 積 立 金	3,400	3,400	-
当期末処理損失	15,712	17,219	1,507
(うち当期利益)	1,507	637	869
其他有価証券評価差額	1,542	-	1,542
資 本 合 計	27,177	24,127	3,050
負債・資本合計	462,816	475,438	12,622

1 4 . 比較損益計算書

科 目			第 3 8 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	第 3 7 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	増 減 (印減)	前期比
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営 業 収 益	百万円 360,280	百万円 344,836	百万円 15,444	% 104.5
		営 業 費 用				
		事 業 費	289,427	279,808	9,618	103.4
		販売費及び一般管理費	54,539	56,543	2,003	96.5
		計	343,967	336,351	7,615	102.3
	営 業 利 益	16,313	8,484	7,828	192.3	
	営業外 損益 の部	営 業 外 収 益				
		受取利息及び配当金	117	155	37	75.7
		機材関連報奨額	-	3,600	3,600	-
		その他の収益	1,747	1,406	340	124.2
		計	1,864	5,162	3,297	36.1
		営 業 外 費 用				
		支払利息	8,928	9,497	569	94.0
	その他の費用	2,913	2,479	433	117.5	
計	11,842	11,977	135	98.9		
経 常 利 益		6,336	1,670	4,666	379.4	
特別 損益 の部	特 別 利 益					
	投資有価証券売却益	-	278	278	-	
	特 別 損 失					
	特別退職金	2,872	503	2,369	570.2	
	固定資産除却損	343	-	343	-	
	投資有価証券評価損	271	-	271	-	
	投資有価証券売却損	116	-	116	-	
計	3,605	503	3,101	715.5		
税 引 前 当 期 利 益		2,731	1,445	1,286	189.0	
法人税、住民税及び事業税		2,399	86	2,313	2789.6	
法 人 税 等 調 整 額		1,175	721	1,896	-	
当 期 利 益		1,507	637	869	236.3	
前 期 繰 越 損 失		17,219	18,578	1,359	92.7	
過年度税効果調整額		-	721	-	-	
当 期 未 処 理 損 失		15,712	17,219	1,507	91.2	

15. 損失処理案

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	15,712,390,103 円
これを次のとおり処理いたします。	
次 期 繰 越 損 失	15,712,390,103 円

16. 重要な基本事項

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 其他有価証券	移動平均法による原価法 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法
(3) デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
(4) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 無形固定資産	定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法
(5) 繰延資産の会計処理 開発費	新型航空機に係わる重要な訓練費及び乗員の自社養成に係わる訓練費を計上しており、その償却方法は、商法の規定する5年間に毎期均等額の償却を行う方法を採用している。支出時に全額費用として処理している。
社債発行費	
(6) 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。なお、会計基準変更時差異（23,192百万円）については、15年による按分額を費用処理している。
退職給付引当金	役員の退職金の支出に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく要支給額を計上している。
役員退職引当金	当引当金は、商法第287条ノ2に該当する引当金である。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(7) リース取引の処理方法	
(8) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。
ヘッジ手段と対象	ヘッジ手段：デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引） ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュフローが固定されその変動が回避されるもの
ヘッジ方針	当社のデリバティブ取引利用に対する考え方は、基本的に取引相場におけるリスク回避を目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針である。
(9) 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。

(追加情報)

- (1) 金融商品会計
- 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期利益は264百万円少なく計上されている。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示している。これにより「有価証券」は644百万円減少し、「投資有価証券」は644百万円増加している。
- (2) 退職給付会計
- 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は2,007百万円多く、経常利益及び税引前当期利益は2,007百万円少なく計上されている。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。
- (3) 外貨建取引等会計処理基準
- 当期より改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。
なお、これによる損益に与える影響はない。

2 . その他

- | | | |
|----------------------|----|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 当期 | 251,533百万円 |
| | 前期 | 233,150百万円 |
| (2) 保証債務及び保証予約等 | 当期 | 15,640百万円 |
| | 前期 | 17,700百万円 |
| (3) 自己株式の数 | 当期 | 187株 |
| | 前期 | 125株 |

(4) リース取引関係

(単位 : 百万円)

項 目	第 3 8 期 (平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日)				第 3 7 期 (平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日)			
		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
1 . リース物件の所有権が 借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス リース取引								
(4) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高 相当額	航空機	57,294	33,706	23,587	航空機	64,930	35,625	29,304
	その他	9,018	4,242	4,776	その他	7,998	2,730	5,267
	合 計	66,313	37,948	28,364	合 計	72,928	38,355	34,572
(5) 未経過リース料期末 残高相当額	1 年内		6,925		1 年内		7,426	
	1 年超		24,576		1 年超		30,542	
	合 計		31,501		合 計		37,969	
	取得価額相当額及び未経過リー ス料期末残高相当額の算定は、 航空機以外については利息相当 額の合理的な見積額を控除しな い方法によっている。				取得価額相当額及び未経過リー ス料期末残高相当額の算定は、 航空機以外については利息相当 額の合理的な見積額を控除しな い方法によっている。			
(6) 当期の支払リース料、 減価償却費相当額及び 支払利息相当額	支払リース料	8,888			支払リース料	8,832		
	減価償却費相当額	7,299			減価償却費相当額	7,261		
	支払利息相当額	1,268			支払利息相当額	1,526		
(4) 減価償却費相当額の 算定方法	リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっている。				リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっている。			
(5) 利息相当額の算定 方法	航空機についてはリース料総 額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。				航空機についてはリース料総 額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。			
2 . オペレーティング・リース 取引								
(1) 未経過リース料	1 年内	10,407			1 年内	12,393		
	1 年超	35,938			1 年超	46,435		
	合 計	46,345			合 計	58,828		

17. 役員の異動

1. 代表者の異動

(1) 代表者昇任予定

松尾 道彦 (まつお みちひこ)	代表取締役副社長 (現 取締役副社長)
森川 實 (もりかわ みのる)	代表取締役副社長 (現 取締役副社長)

2. 取締役の異動

(1) 新任取締役候補

井上 孝夫 (いのうえ たかお)	(現 執行役員 マーケティング本部副本部長 首都圏地区統括 東京支店長)
齊藤 啓二 (さいとう けいじ)	(現 執行役員 関連事業部門担当)
栗原 史宜 (くりはら ふみたか)	(現 執行役員 経営管理室長)
村木 廣胖 (むらき ひろやす)	(現 執行役員 企画政策室長 兼 空港・客室本部長)
長谷川 肇 (はせがわ はじめ)	(現 執行役員 人事・勤労部担当)
深井 祥治 (ふかい しょうじ)	(現 運航本部長)

(2) 退任予定取締役

外村 和夫 (とのむら かずお)	(現 専務取締役) (常勤監査役に就任予定)
戸田 靖雄 (とだ やすお)	(現 常務取締役)
黒川 毅 (くろかわ たけし)	(現 常務取締役)
笈川 隆 (おいかわ たかし)	(現 取締役)
津島 優 (つしま まさる)	(現 取締役)

(3) 昇任予定取締役

小松原 光雄 (こまつばら みつお)	専務取締役 (現 常務取締役)
加藤 甫 (かとう はじめ)	専務取締役 (現 常務取締役)
坂井 敏之 (さかい としゆき)	常務取締役 (現 取締役)
城田 史生 (しろた ふみお)	常務取締役 (現 取締役)
松本 武徳 (まつもと たけのり)	常務取締役 (現 取締役)

3. 監査役の異動

(1) 新任監査役候補

外村 和夫 (とのむら かずお)	常勤監査役 (現 専務取締役)
------------------	-----------------

(2) 退任予定監査役

原田 隆治 (はらだ たかじ)	(現 非常勤監査役)
-----------------	------------

(3) その他の監査役の異動

山端 雅夫 (やまはな まさお)	非常勤監査役 (現 常勤監査役)
------------------	------------------

4. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

世良 宣義 (せら のぶよし)	(現 経理部長)
藤田 忠 (ふじた ただし)	(現 マーケティング本部副本部長)
石川 武彦 (いしかわ たけひこ)	(現 北海道地区統括 札幌支店長)
遠藤 寿一 (えんどう ひさいち)	(現 整備本部副本部長 兼 整備部長)
長束 隆由 (ながつか たかゆき)	(現 運航本部副本部長 兼 企画管理部長)
伊藤 純夫 (いとう すみお)	(現 マーケティング本部貨物郵便事業部長)
橋本 百合博 (はしもと ゆりひろ)	(現 運航本部副本部長)

(2) 退任予定執行役員 (2. (1) の現 執行役員以外)

植田 政司 (うえだ まさし)
安部 正文 (あべ まさゆき)
村上 勇 (むらかみ いさむ)

付属資料（１） 部門別売上高

科 目	第 3 8 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		第 3 7 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
路 線 収 入	352,298	97.8	338,090	98.0	104.2
旅 客 収 入	325,893	90.5	312,500	90.6	104.3
（国 内）	305,102	84.7	294,189	85.3	103.7
（国 際）	20,791	5.8	18,311	5.3	113.5
貨 物 収 入	15,922	4.4	15,138	4.4	105.2
（国 内）	11,919	3.3	11,280	3.3	105.7
（国 際）	4,003	1.1	3,857	1.1	103.8
郵 便 収 入	6,208	1.7	6,134	1.8	101.2
（国 内）	6,203	1.7	6,134	1.8	101.1
（国 際）	5	0.0	-	-	-
その他の収入	4,273	1.2	4,317	1.2	99.0
付帯事業収入	7,982	2.2	6,745	2.0	118.3
営 業 収 益 計	360,280	100.0	344,836	100.0	104.5

（注）金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理をしている。

付属資料（２） 輸 送 実 績

項 目	種 別	第 3 8 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		第 3 7 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		前期比 %
座席キ口 （百万席キ口）	国 内	28,430		27,911		101.9
	国 際	1,559		1,595		97.8
	合 計	29,989		29,506		101.6
旅客キ口 （百万人キ口）	国 内	17,121		17,281		99.1
	国 際	1,170		1,086		107.7
	合 計	18,290		18,368		99.6
利 用 率 （ % ）	国 内	60.2		61.9		1.7
	国 際	75.0		68.1		6.9
	合 計	61.0		62.3		1.3
旅 客 数 （千人）	国 内	20,322		20,349		99.9
	国 際	695		575		120.9
	合 計	21,017		20,924		100.4